

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第118期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社NIPPPO

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 芳 和

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号
(本店は2018年8月20日付で上記住所に移転している。)

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 東 昭 一 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03 (3563) 6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 伊 東 昭 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社NIPPPO中部支店
(名古屋市中区錦一丁目19番24号)

株式会社NIPPPO関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	396,948	407,433	393,614	404,153	413,236
経常利益	(百万円)	36,604	42,113	45,799	40,345	39,022
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	22,437	26,224	28,518	26,610	25,514
包括利益	(百万円)	32,103	19,214	30,656	30,237	26,105
純資産額	(百万円)	250,913	267,638	294,944	321,829	343,620
総資産額	(百万円)	469,454	472,492	496,182	508,638	521,758
1株当たり純資産額	(円)	2,069.43	2,201.99	2,422.42	2,638.91	2,811.27
1株当たり当期純利益	(円)	188.37	220.18	239.46	223.45	214.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.5	55.5	58.1	61.8	64.2
自己資本利益率	(%)	9.64	10.31	10.36	8.83	7.86
株価収益率	(倍)	10.54	8.60	8.82	11.04	9.63
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,585	31,726	30,639	22,015	2,960
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,143	11,122	15,937	18,077	15,238
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,520	4,191	5,676	5,696	5,163
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	96,855	114,170	124,668	124,317	107,906
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	3,795 [2,456]	4,035 [2,320]	4,658 [2,035]	5,353 [1,318]	6,087 [673]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	287,055	285,172	241,772	220,640	224,737
経常利益 (百万円)	29,984	35,690	31,924	22,098	26,212
当期純利益 (百万円)	18,889	20,654	20,574	16,061	19,679
資本金 (百万円)	15,324	15,324	15,324	15,324	15,324
発行済株式総数 (千株)	119,401	119,401	119,401	119,401	119,401
純資産額 (百万円)	222,092	233,323	250,099	264,395	278,243
総資産額 (百万円)	375,039	376,508	380,653	391,343	397,450
1株当たり純資産額 (円)	1,864.58	1,959.03	2,100.00	2,220.18	2,336.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (-)	35.00 (-)	35.00 (-)	40.00 (-)	40.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	158.58	173.41	172.75	134.87	165.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.2	62.0	65.7	67.6	70.0
自己資本利益率 (%)	8.94	9.07	8.51	6.24	7.25
株価収益率 (倍)	12.52	10.92	12.22	18.29	12.49
配当性向 (%)	15.8	20.2	20.3	29.7	24.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,709 [2,043]	1,648 [1,895]	1,525 [1,584]	1,591 [936]	2,105 [339]
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	141.1 (130.7)	137.1 (116.5)	154.8 (133.7)	182.6 (154.9)	157.1 (147.1)
最高株価 (円)	2,116	2,254	2,275	2,715	2,543
最低株価 (円)	1,386	1,610	1,626	1,995	1,762

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 最高株価および最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2 【沿革】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)は1934年2月、日本石油株式会社(現 J X T G エネルギー株式会社)道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、営業区域を中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大した。1940年7月直系子会社として新京(現在の長春)に満州舗道株式会社を新設し、1942年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に1954年発足を見た第一次道路整備5箇年計画を契機に、以後事業所網の充実、技術力の向上、営業力の強化により舗装・土木および製品販売の基幹事業の充実に努めた。1985年頃からは営業種目の拡大を図り、現在は、建築、不動産開発、環境ならびにPFI事業等多方面にわたる積極的な営業活動を展開し、海外においても、現在、グアム、中国、インド、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシア、タンザニアに拠点を設けている。

主な変遷は、次のとおりである。

- | | |
|----------|-------------------------------------|
| 1934年2月 | 設立。 |
| 1949年10月 | 建設業法により建設大臣登録を受ける。 |
| 1949年12月 | 当社株式を東京証券取引所に上場。 |
| 1961年3月 | 三協機械建設株式会社(現 日舗建設株式会社)に資本参加。 |
| 1968年8月 | 決算期を年1回(3月)に変更。 |
| 1969年3月 | アスファルト合材販売事業に進出。 |
| 1973年9月 | 建設業法改正により建設大臣許可を受ける。 |
| 1977年4月 | リサイクリングアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。 |
| 1977年7月 | インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、海外事業に進出。 |
| 1977年7月 | 長谷川体育施設株式会社に資本参加。 |
| 1980年5月 | スポーツ関連事業に進出。 |
| 1985年6月 | 開発事業ならびに石油製品販売事業等に進出。 |
| 1986年4月 | 建築事業に進出。 |
| 1999年1月 | 琴海土地開発株式会社を吸収合併。 |
| 2001年4月 | 土壌・地下水浄化事業へ進出。 |
| 2003年3月 | 大日本土木株式会社に資本参加。 |
| 2003年10月 | 商号を株式会社NIPPPOコーポレーションに変更。 |
| 2003年10月 | 新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。 |
| 2004年12月 | 本社部門で環境ISO(ISO14001)の認証を取得。 |
| 2009年7月 | 商号を株式会社NIPPPOに変更。 |
| 2012年4月 | プラントエンジニアリング事業をJXエンジニアリング株式会社に吸収分割。 |

3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社が営んでいる主な事業は、建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業およびその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社235社、関連会社26社の位置付けおよびセグメント情報との関連は、次のとおりである。

(建設事業)

当社は舗装土木工事、および建築工事を営んでおり、JXTGエネルギー(株)(兄弟会社)より工事の一部を受注している。

大日本土木(株)(連結子会社)は建築・一般土木工事を、長谷川体育施設(株)(連結子会社)は主としてスポーツ施設工事を、日鋪建設(株)(連結子会社)は一般土木工事を営んでいる。

その他、連結子会社93社、非連結子会社30社、関連会社7社および持分法適用会社1社が舗装・土木工事を営んでいる。

当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。

(製造・販売事業)

当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトをJXTGエネルギー(株)から購入している。

(株)フェアロード他82社の連結子会社、その他の非連結子会社18社および関連会社8社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。

当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社および建設事業を営む関係会社の一部に販売または支給するとともに、これらの会社からアスファルト合材を購入している。

(開発事業)

当社は宅地開発、マンション分譲・賃貸等の不動産事業を営んでいる。

その他、非連結子会社1社は、不動産管理業を営んでいる。

(その他の事業)

当社は建設機械等のリース、ゴルフ場およびホテル事業、PFI事業およびその他の事業を営んでいる。

(株)MECX(連結子会社)および関連会社2社は建設機械および車両のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。

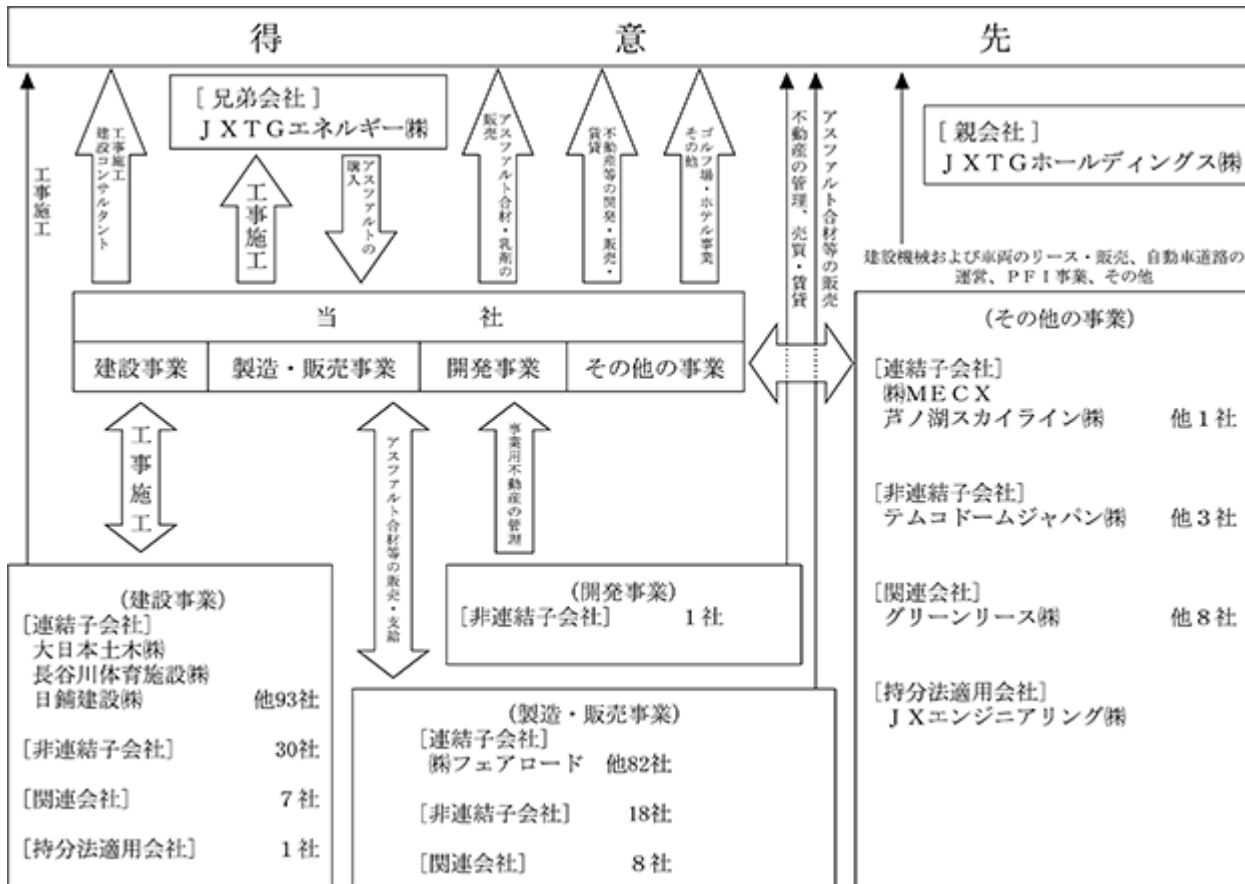
芦ノ湖スカイライン(株)(連結子会社)は自動車道運営事業、連結子会社1社および関連会社1社はPFI事業を営んでいる。

その他、JXエンジニアリング(株)(持分法適用会社)はプラントエンジニアリング事業、非連結子会社1社がゴルフ場およびホテルの運営、関連会社1社が土壌調査事業、非連結子会社3社および関連会社5社がその他の事業を営んでいる。

当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、および修理等を発注している。

<事業系統図>

当連結会計年度の決算日現在における事業系統図は、次のとおりである。



(注) 関係会社の一部は複数の事業を行っており、上記区分は代表的な事業内容により記載している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引・資金援助等
(親会社) J X T Gホールディング ス(株) (注) 2、4	東京都 千代田区	100,000	純粋持株会社	被所有 57.0 (0.0)	有	役員の兼任 1名
(連結子会社) 大日本土木(株) (注) 3、5	岐阜県 岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事等 の請負	所有 78.5	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
長谷川体育施設(株)	東京都 世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工事 等の請負	所有 81.3	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
日鋪建設(株)	東京都 世田谷区	50	(建設事業) 土木工事等の請負	所有 100.0	無	工事を受・発注している。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
(株)MECX	さいたま市 西区	30	(その他の事業) 建設機械および車 両のリース等	所有 100.0	無	同社は当社に建設機械およ び車両のリース、製造設備 の修理等を行っている。 なお、同社は当社所有の建 物等を賃借している。
(株)フェアロード他177社						
(持分法適用関連会社) J X エンジニアリング (株)他1社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
2. 有価証券報告書を提出している。
3. 特定子会社に該当する。
4. 議決権の被所有割合の()内は間接被所有割合で内数である。
5. 大日本土木(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	77,072百万円
	(2) 経常利益	5,862百万円
	(3) 当期純利益	3,904百万円
	(4) 純資産額	32,236百万円
	(5) 総資産額	72,685百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	2,988 [431]
一般土木事業	822 [80]
建築事業	542 [55]
製造・販売事業	1,156 [35]
開発事業	47 [3]
その他の事業	131 [3]
全社(共通)	401 [66]
合計	6,087 [673]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 従業員数増加の主な理由は、一部の臨時従業員が、有期雇用から無期雇用に転換したことによるものである。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,105 [339]	43歳 10ヶ月	14年 11ヶ月	7,953,709

セグメントの名称	従業員数(人)
舗装土木事業	1,303 [195]
一般土木事業	- [-]
建築事業	211 [55]
製造・販売事業	143 [20]
開発事業	47 [3]
その他の事業	- [-]
全社(共通)	401 [66]
合計	2,105 [339]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員数増加の主な理由は、一部の臨時従業員が、有期雇用から無期雇用に転換したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社においては、N I P P O労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、2019年3月31日現在の組合員総数は1,839人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2 【事業の状況】

以下「第2 . 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載し、営業利益については「調整額」考慮前の金額によっている。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社および当社連結子会社（以下、「当社グループ」という。）が判断したものである。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「確かなものづくり」を通じて社会基盤や、産業基盤などの形成に貢献する中で、事業の発展と経営の安定を実現し、社会の信頼に応えられる企業経営を目指す。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本に関わる収益性を重要な経営指標としている。それを踏まえ、資本効率の向上、経営資源の有効活用等を通じて、企業価値を高めていく。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした営業力の強化および経営の合理化・軽量化を進め、いかなる環境下においても、確実に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に取り組んでいく。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されるが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

建設業界においては、設備投資は企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に増加が続くことが期待され、公共投資の先行きも、補正予算の効果の発現が期待されるが、企業間の熾烈な受注競争のもと、業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が予想される。

このような環境の中、当社グループは、技術と経営に優れた企業集団として技術力の向上、営業力の強化、原材料価格への適切な対応に努めるほか、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、中長期的な経営ビジョンをもって舗装工事、土木工事、製品販売における収益基盤の一層の強化を進めるとともに、建築、開発、海外事業等の事業収益の安定化に努めていく。

また、当連結会計年度において、対処している事業上の個別課題は、次のとおりである。

当社は、東京都等の発注に係る工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いで、2016年8月2日以降、公正取引委員会の調査を受けていたところ、2018年3月28日、公正取引委員会から、違法な行為を行っていたとして、排除措置命令および課徴金納付命令を受けた。

これを受け、2018年6月7日、国土交通省から、建設業法に基づき次の営業停止処分を受けた。

a. 停止を命じられた営業の範囲

全国における舗装工事業に関する営業のうち、公共工事又は民間工事に係るもの

b. 停止を命じられた期間

2018年6月22日から2018年7月21日までの30日間

当社は、独占禁止法違反の疑いがあるとして、前期までに公正取引委員会による立入検査が行われた、神戸市およびその周辺地域におけるアスファルト合材の販売価格の引き上げに関する被疑事件および全国におけるアスファルト合材の販売価格引き上げに関する被疑事件については、有価証券報告書提出日現在も調査が継続している。

当社は、継続中の調査に引き続き全面的に協力していくとともに、今後とも、実効性ある再発防止策を持続的に着実に実践していく所存である。さらに、「独占禁止法をはじめ、あらゆる法令に違反する行為は絶対に行わない」という組織風土・企業体質を磐石なものとするための取組みを推し進め、全社一丸となって信頼の回復に努めていく所存である。

当社および神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)は、東京都を被告として、「ル・サンク小石川後楽園」事業に対する建築確認処分を取り消した判決の取消請求訴訟を2016年5月10日に東京地方裁判所に提起した。その後、2018年5月24日に、同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡され、当社らはこれを不服として、6月6日に東京高等裁判所に控訴した。当社らは、12月19日に同裁判所から当社らの請求を棄却する判決が言い渡されたことから、これを不服として、12月27日に最高裁判所に上告した。

また、当社は、同事業の中断により当社に発生した損害などについて、2019年5月9日、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起した。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主なリスクは次のようなものである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要資材は当社グループ内で製造・供給するアスファルト合材である。当社グループは、採算性の確保のため、今後とも資材購入費をはじめとした総コストの削減や原材料価格上昇への適切な対応に注力するが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 開発事業の事業環境の動向

開発事業における宅地開発、マンション分譲等の不動産事業は、建築基準法、都市計画法、宅地建物取引業法等の法規制下にあるほか、地価や金利の変動、不動産市況、不動産税制改正等の動向に影響を受けやすい事業である。また、販売先への不動産の引渡し完了した時点で収益を計上するため、販売の不振、建築工期の遅延や建築確認手続の遅延等により、引渡しの時期が事業年度および四半期の決算期末を超えた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 法令違反リスク

当社グループにおいて、全社的なコンプライアンス体制の構築に注力し、法令遵守の徹底に取り組んでいるが、当社グループの役員または従業員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を与える可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態および経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、公共投資はこのところ弱含んでおり、民間設備投資は増加しているものの、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、厳しい経営環境が続いた。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてきた。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、次のとおりである。

売上高は4,132億36百万円と前連結会計年度に比べて2.2%増となった。利益については、営業利益は386億56百万円と前連結会計年度に比べて0.1%増、経常利益は390億22百万円と前連結会計年度に比べて3.3%減、親会社株主に帰属する当期純利益は255億14百万円と前連結会計年度に比べて4.1%減となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

a. 建設事業

当社グループの主要部門であり、受注高は3,319億78百万円と前連結会計年度に比べて5.2%減、売上高は3,280億64百万円と前連結会計年度に比べて3.8%増、営業利益は319億42百万円と前連結会計年度に比べて5.0%増となった。

(舗装土木事業)

受注高は前期の水準を下回り、1,924億82百万円と前連結会計年度に比べて6.8%減となった。一方、手持ち工事の消化が前期の水準を上回ったため、売上高は1,980億76百万円と前連結会計年度に比べて6.9%増となり、営業利益は214億37百万円と前連結会計年度に比べて2.9%増となった。

(一般土木事業)

受注高は前期の水準を上回り、827億79百万円と前連結会計年度に比べて9.7%増となった。一方、手持ち工事の消化が前期の水準を下回ったため、売上高は642億46百万円と前連結会計年度に比べて3.3%減となり、営業利益は48億22百万円と前連結会計年度に比べて4.6%減となった。

(建築事業)

受注高は前期の水準を下回り、567億17百万円と前連結会計年度に比べて17.0%減となった。一方、手持ち工事の消化が前期の水準を上回ったため、売上高は657億41百万円と前連結会計年度に比べて2.2%増、営業利益は56億83百万円と前連結会計年度に比べて25.6%増となった。

b. 製造・販売事業

売上高は614億93百万円と前連結会計年度に比べて0.4%減、営業利益は原油価格の上昇や、製造設備の更新による減価償却費の増加などにより、106億76百万円と前連結会計年度に比べて8.2%減となった。

c. 開発事業

マンション販売事業が前期の水準を下回り、売上高は185億58百万円と前連結会計年度に比べて3.5%減、営業利益は31億97百万円と前連結会計年度に比べて0.7%増となった。

d. その他

売上高は51億19百万円と前連結会計年度に比べて27.3%減、営業利益は6億15百万円と前連結会計年度に比べて38.5%減となった。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、29億60百万円(前連結会計年度は220億15百万円の増加)となった。これは主に税金等調整前当期純利益の計上による増加があった一方で、売上債権の増加による減少があったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、152億38百万円(前連結会計年度は180億77百万円の減少)となった。これは主に製造・販売事業の機械装置取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、51億63百万円(前連結会計年度は56億96百万円の減少)となった。これは主に配当金の支払いによるものである。

これにより当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べて164億10百万円減少し、1,079億6百万円(前連結会計年度比13.2%減少)となった。

生産、受注及び販売の実績

a. 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	206,492	192,482 (6.8%減)
一般土木事業	75,459	82,779 (9.7%増)
建築事業	68,321	56,717 (17.0%減)
合計	350,274	331,978 (5.2%減)

(注) ()内は前年同期比である。

b. 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (百万円)
舗装土木事業	185,377	198,076 (6.9%増)
一般土木事業	66,417	64,246 (3.3%減)
建築事業	64,348	65,741 (2.2%増)
建設事業計	316,143	328,064 (3.8%増)
製造・販売事業	61,731	61,493 (0.4%減)
開発事業	19,238	18,558 (3.5%減)
その他の事業	7,040	5,119 (27.3%減)
合計	404,153	413,236 (2.2%増)

(注) 1. 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

2. ()内は前年同期比である。

セグメントの状況は、次のとおりである。

建設事業およびその他の事業における受注および売上等の実績

a. 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高および繰越高

期別	区分	期首繰越高 (百万円)	期中受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中売上高 (百万円)	期末繰越高 (百万円)
第117期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	61,125	206,492	267,618	185,377	82,241
	一般土木	72,014	75,459	147,474	66,417	81,057
	建築	70,709	68,321	139,031	64,348	74,682
	計	203,849	350,274	554,124	316,143	237,981
	その他の事業	5,854	86,183	92,038	88,010	4,027
	合計	209,704	436,458	646,162	404,153	242,009
第118期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	建設事業					
	舗装土木	82,241	192,482	274,723	198,076	76,647
	一般土木	81,057	82,779	163,836	64,246	99,590
	建築	74,682	56,717	131,400	65,741	65,658
	計	237,981	331,978	569,960	328,064	241,895
	その他の事業	4,027	84,934	88,962	85,171	3,790
	合計	242,009	416,913	658,922	413,236	245,686

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、期中受注高にその増減額を含む。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期中売上高は(期首繰越高+期中受注高-期末繰越高)に一致する。
3. その他の事業は、製造・販売事業、開発事業、建設機械のリース・製造・修理事業等である。

建設事業は、当社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため当社の事業の状況を次の(b)から(d)に示す。

〔参考〕

b. 建設事業における受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第117期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	舗装	17.6	82.4	100.0
	土木	34.2	65.8	100.0
	建築	32.2	67.8	100.0
	その他	35.8	64.2	100.0
第118期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	舗装	18.3	81.7	100.0
	土木	25.7	74.3	100.0
	建築	37.5	62.5	100.0
	その他	26.2	73.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

c. 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第117期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	舗装土木	39,235	91,449	130,684
	建築	8,808	16,048	24,856
	計	48,044	107,497	155,541
第118期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	舗装土木	51,354	81,671	133,026
	建築	14,489	13,332	27,822
	計	65,844	95,004	160,848

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第117期 請負金額1億円以上の主なもの

株式会社大京 (仮称)ライオンズ北2東2 新築工事
東日本高速道路株式会社東北支社 東北自動車道 盛岡管内舗装補修工事
首都高速道路株式会社 (修)舗装改修工事1-203
東日本高速道路株式会社新潟支社 北陸自動車道 H28上越管内舗装補修工事
JX不動産株式会社 (仮称)大阪市浪速区桜川二丁目計画 建設工事

第118期 請負金額1億円以上の主なもの

東日本高速道路株式会社北海道支社 北海道横断自動車道 小樽東舗装工事
JXTGエネルギー株式会社 千葉幕張水素ステーション 建設工事(設計・施工)
国土交通省 関東地方整備局 東京国際空港N地区エプロン舗装等工事
西日本高速道路株式会社関西支社 新名神高速道路 神戸舗装工事
内閣府 沖縄総合事務局 那覇空港滑走路増設2工区舗装等工事

2. 第117期および第118期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

d. 建設事業の手持工事高(2019年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
舗装土木	35,287	28,392	63,680
建築	19,435	6,769	26,205
計	54,723	35,162	89,885

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

JX不動産株式会社 (仮称)札幌環状通東マンション計画 新築工事 2019年9月 完成予定
東日本高速道路株式会社 秋田自動車道 横手管内舗装補修工事 2019年8月 完成予定
東北支社
東日本高速道路株式会社 上信越自動車道 上越舗装工事 2019年11月 完成予定
新潟支社
中日本高速道路株式会社 新東名高速道路 新富士IC~新清水IC間6車 2021年9月 完成予定
東京支社 線化工事
中日本高速道路株式会社 新名神高速道路 菰野舗装工事 2019年7月 完成予定
名古屋支社

e. 製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第117期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	7,712	5,378	51,225	10,506	61,731
第118期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	7,993	5,182	49,994	11,499	61,493

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は、主に当社グループ内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

f. 開発事業における販売等の状況

期別	マンション (百万円)	賃貸 (百万円)	その他 (百万円)	売上高合計 (百万円)
第117期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	16,222	3,008	6	19,231
第118期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	11,829	3,385	3,343	15,214

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりである。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。作成にあたっては、資産、負債ならびに収益、費用の金額に影響する見積り、判断および仮定が必要となり、これらは継続した評価、過去の実績、経済等の事象、状況およびその他の要因に基づき算定を行っているが、不確実性が伴うため、実際の結果はこれらと異なることがある。当社グループの重要な会計方針のうち、見積り、判断および仮定による算定が含まれる主な項目には工事進行基準、貸倒引当金、退職給付債務および費用、繰延税金資産等がある。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は次のとおりである。

(受注工事高)

前連結会計年度に比べて182億95百万円(5.2%)減少し、3,319億78百万円となった。

(売上高)

前連結会計年度に比べて90億82百万円(2.2%)増加し、4,132億36百万円となった。

(営業利益)

前連結会計年度に比べて36百万円(0.1%)増加し、386億56百万円となった。売上総利益は前連結会計年度に比べて25億12百万円(3.8%)増加し、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて24億75百万円(9.1%)増加となった。

(経常利益)

前連結会計年度に比べて13億22百万円(3.3%)減少し、390億22百万円となった。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

税金等調整前当期純利益は386億27百万円となり、税金費用を差し引いた後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて10億95百万円(4.1%)減少し、255億14百万円となった。

また、財政状態については、次のとおりである。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて131億19百万円(2.6%)増加し、5,217億58百万円となり、流動資産は前連結会計年度末に比べて146億29百万円(4.4%)増加の3,434億73百万円、固定資産は前連結会計年度末に比べて15億10百万円(0.8%)減少の1,782億85百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものである。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が減少したことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて86億71百万円(4.6%)減少し、1,781億37百万円となり、流動負債は前連結会計年度末に比べて67億12百万円(4.1%)減少の1,553億47百万円、固定負債は前連結会計年度末に比べて19億58百万円(7.9%)減少の227億89百万円となった。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、17億6百万円となった。

当連結会計年度末の純資産額は3,436億20百万円となり、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて205億23百万円(6.5%)増加し、3,347億83百万円となった。自己資本増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の61.8%から64.2%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の2,638.91円から172.36円増加し、2,811.27円となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、建設市場の動向および資材価格の動向による影響を受けることが挙げられる。(詳細については「第2.事業の状況 2.事業等のリスク」参照)

当社グループの資本の財源および資金の流動性については次のとおりである。

当社グループの資本の財源は主に自己資金によるものとしており、一部の連結子会社のみ資金調達を銀行借入によっている。また、運用については親会社のグループ金融制度またはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、各グループ会社の資金を当社へ集中し一元管理を行うことで、資金効率の向上とリスク管理の強化を図っている。

セグメントごとの財政状態および経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりである。

a. 建設事業

公共投資は弱含んでいたものの、民間設備投資が増加したことにより、売上高および利益は増加となった。

b. 製品・販売事業

製品・販売事業の販売数量が前期水準を下回り、また、製品の主材料であるアスファルトなどの原油価格の上昇や、製造設備の更新による減価償却費の増加などにより、利益は減少となった。

c. 開発事業

マンション販売事業が前期の水準を下回り、売上高は減少、利益は微増となった。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

当社グループは、当社基幹事業である舗装事業の事業継続性の確保、シェア拡大および利益向上に資するための研究開発とその普及に精力的に取り組んでいる。また現在の社会的要請、顧客ニーズへの積極的な対応に加えて、次世代インフラ構築を見据えた技術イノベーションの実現を目指している。

具体的には、基幹事業関連、安全対策、インフラメンテナンス、環境負荷低減、および次世代交通インフラへの取り組みなどが挙げられる。

当連結会計年度における研究開発費は、711百万円であった。この内訳は、建設事業および当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、セグメントごとには明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

研究開発項目	研究開発内容および取り組み状況
基幹事業関連 当社事業の継続と更なる発展のために	(1) 再生アスファルト混合物（再生合材）の品質 / 収益向上技術の高度化 再生合材は、当社製造販売事業における主力製品である。当社は、再生合材の品質 / 収益を向上させる再生用添加剤「RD-EX」を共同開発し、普及展開を図っている。また、再生合材の品質 / 収益向上に向けた更なる高度化技術の開発を進めている。 (2) 舗装施工の生産性向上技術 舗装切削工において、切削厚の出来形を自動計測し、帳簿を作成する省人化ツール「Nコレ・メジャー」を開発した。当社は、ICT（情報通信技術）やIoT（モノのインターネット）を活用することで、市場規模の大きい舗装維持修繕工事における生産性・安全性向上のための技術概念「N-PNext」を新たに立ち上げ、その要素技術の開発を進めている。
安全対策 仲間の健康と安全を守るために	(3) 舗装工事向け体調見守りシステム アスファルト舗装の技能者は、150～160 を超える加熱アスファルト混合物を使用する過酷な作業環境にある。現場管理者がこのような環境下にある技能者の健康状態を常に見守ることを支援するツールとして、「NIPPOバイタルチェッカー」を開発した。当社は、労働環境の整備と生産性向上を基本理念とする働き方改革を進めており、これらを実現するための研究開発を進めている。
インフラ メンテナンス 次世代にインフラを引き継ぐために	(4) 道路橋床版メンテナンス技術 当社は、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」に参画し、床版上面の脆弱箇所を効率的かつ正確に除去する技術を実用化した。また、当社が共同開発した「高浸透型複合防水工法（ハードフレッシュ工法）」は、防水と床版補修の双方を併せ持つ防水工法として、都市内高速道路を中心にその適用が進められている。当社は、更なる市場拡大が想定される道路橋コンクリート床版メンテナンス関連技術と材料の開発を進めている。
環境負荷低減 未来の子供たちのために	(5) 温室効果ガス削減技術と再生可能エネルギー関連技術 国連「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の持続可能な開発目標（SDGs）では、気候変動対策として温室効果ガス排出量の削減が求められている。当社は、合材製造時の加熱温度の低減を図る中温化アスファルト舗装技術、およびヒートアイランド対策として遮熱性舗装の高度化を進めている。また、再生可能エネルギーへの転換を背景に、海外では太陽光発電舗装の開発が進められている。当社は、すでに実用化レベルの「舗装用太陽光発電モジュール」を開発しており、実証実験ヤードにおいて検証作業を進めている。 (6) 土壌浄化対策技術 当社は、土壌浄化対策工法「GRMバイオ工法」を商品化した。本工法は、ワインの搾りかすを原料とする薬剤（GRM）により、微生物の活動を活性化することで、人体に有害な揮発性有機化合物質（VOC）を安全に分解する技術である。
次世代交通 インフラ 安全で快適な社会の実現のために	(7) 車の自動運転技術 当社は、特殊磁石（磁気マーカ）を路面に設置することによる車の自動運転技術の開発を進めてきている。また、内閣府戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）の「自動運転（システムとサービスの拡張）」に参画し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでの自動運転サービスの提供のための走行環境の整備への対応を進めている。

第3 【設備の状況】

以下「第3 . 設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は12,579百万円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度においては、主として施工機械等への投資を行い、舗装土木事業は3,181百万円、一般土木事業は193百万円、建築事業は30百万円となり、合計は3,405百万円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は5,242百万円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、主として賃貸事業用不動産への投資を行い、その総額は264百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、主としてリース資産への投資を行い、その総額は2,104百万円であった。

(調整額)

当連結会計年度においては、当社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は1,563百万円であった。

なお、その他に重要な設備の除却、売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
				面積(m ²)	金額				
本社 (東京都中央区)	-	6,753	216	8,128 [1,284]	2,254	31	9,255	205	1,2, 3,4
北海道支店 (札幌市豊平区) ほか10支店	-	953	29	9,227	669	167	1,819	396	1,2,3
総合技術センター ・エンジニアリング部 (さいたま市西区)	建設事業 製造・販売事業	1,072	460	38,097	292	222	2,046	76	1,3,5
合材工場 戸田合材工場 (埼玉県戸田市) ほか154工場	製造・販売事業	10,043	13,768	1,885,554 [619,892]	42,480	940	67,233	92	1,3,4
賃貸等不動産 アーバス立川 (東京都立川市) ほか30箇所	開発事業	10,285	9	107,771 [14,403]	10,972	-	21,267	-	1,3,4

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (人)	摘要
		建物・ 構築物	機械・運搬具・ 工具器具・備品	土地		リース 資産	合計		
				面積(m ²)	金額				
大日本土木(株) 本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	748	5	4,442	170	36	960	88	1,3
長谷川体育施設(株) 本社 (東京都世田谷区)	建設事業	759	18	248	43	-	820	48	1,3
日鋪建設(株) 本社 (東京都世田谷区)	建設事業	311	18	532	70	-	400	15	1,3

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。
2. 土地、建物には住宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。
3. 従業員数に臨時従業員は含まない。
4. 土地の面積欄の[]内の数値は、連結会社以外からの賃借分を外数で示している。
5. 提出会社の総合技術センターは、新技術の調査研究、各種材料の試験・実験および建設事業における工法、機械等の研究開発・特殊工事用機械の改良・維持管理施設である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、主な計画は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手および完成予定		完成後の能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)NIPPO さいたま合材工場 (さいたま市西区)	製造・販売事業	アスファルト プラント 更新	2,855	139	自己資金	2019年2月	2020年12月	180t/h
(株)NIPPO 渋川合材工場 (群馬県渋川市)	製造・販売事業	破碎プラ ント等更新	1,264	108	自己資金	2019年1月	2021年1月	100t/h
(株)NIPPO 遠賀合材工場 (福岡県遠賀郡水巻 町)	製造・販売事業	アスファルト プラント 移転・更新	1,770	15	自己資金	2019年7月	2020年6月	150t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 100株である。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【ライツプランの内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

(注) 上記の増加は、新日石エンジニアリング株の吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	41	31	313	235	7	2,893	3,520	-
所有株式数 (単元)	-	171,526	4,796	687,949	281,669	146	47,397	1,193,483	53,536
所有株式数 の割合 (%)	-	14.37	0.40	57.64	23.60	0.01	3.98	100.00	-

(注) 自己株式315,378株は、「個人その他」に3,153単元および「単元未満株式の状況」に78株含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
J X T Gホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	67,890	57.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,837	5.74
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,322	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,384	2.84
ノーザン トラスト カンパニー エ イブイエフシー リ ユーエス タッ クス エグゼンプテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,789	2.34
ノーザン トラスト カンパニー (エ イブイエフシー) アカウント ノン トリーテイー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,808	1.51
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,675	1.40
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,562	1.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,417	1.19
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーテイー ジヤスデック アカウ ント (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,398	1.17
計	-	94,085	79.00

(注) 2019年3月31日現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,300	-	1単元の株式は100株である。
	(相互保有株式) 普通株式 3,100	-	1単元の株式は100株である。
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,029,900	1,190,299	-
単元未満株式	普通株式 53,536	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	1,190,299	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)N I P P O	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	315,300	-	315,300	0.26
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田碎石工業(株)	岡山県津山市北園町30- 19	1,100	-	1,100	0.00
計	-	318,400	-	318,400	0.27

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	619	1,270
当期間における取得自己株式	32	70

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	45	90	-	-
保有自己株式数	315,378	-	315,410	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は、将来に向けた設備投資等のための企業基盤の強化を勘案しながら、株主各位に対して安定した利益還元を継続することを基本としている。

配当の実施については期末配当による年1回としており、配当の決定機関は株主総会である。

当期の配当については、通期業績の状況等を総合的に勘案し、1株当たり40円の普通配当を行うこととした。

なお、当事業年度に係る配当金は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月24日 定時株主総会決議	4,763	40.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速かつ透明性の高い意思決定と実効性のある業務執行の監督により、企業理念である「確かなものづくりを通じた豊かな社会の実現への貢献」を果たし、もって、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることがコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方であると捉えて、その実践に努めている。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

設置する機関の構成員の氏名については「第4.提出会社の状況 4.コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 役員一覧」に記載している（NIPPPO・CSR委員会を除く）。

(取締役会、執行役員制度)

当社は取締役会設置会社であり、重要な業務執行の決定・取締役の職務の執行の監督と業務執行とを分離し、迅速かつ果敢な意思決定により経営の効率化と企業価値の向上を進める観点から、執行役員制度を採用している。

取締役会は、取締役全員（独立社外取締役2名を含む10名）で組織され、毎月1回定期的にこれを開催するほか、必要に応じて随時これを開催し、重要な業務執行の決定を行うとともに、取締役の職務の執行状況について随時報告を受けている。

執行役員の数は、現在23名であり、各執行役員は、取締役会の決議によって選任され、当社の経営方針に従い、代表取締役の指揮監督の下、その長を委嘱された本部または管掌する部門もしくはその長を委嘱された部署の執行責任者として業務を遂行している。

(監査役会)

当社は、豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する監査役による実効性の高い監査体制を構築・運用することが、現行の会社法制下においては当社の適正な企業活動の遂行に資するものであると考えることから、監査役会設置会社を採用している。

各監査役は、独任制の機関として、それぞれが取締役会に出席するなどして取締役の職務の執行を監査することに加え、監査役全員（社外監査役3名を含む5名）により監査役会を組織し、毎月1回定期的にこれを開催するほか、必要に応じて随時これを開催し、各監査役から監査報告を受けるとともに、取締役、使用人等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、法令・定款に基づき協議・決議を行っている。

社外監査役は、社外の客観的視点に立ち、中立的な立場から、取締役の職務執行全般を監査している。

(指名諮問委員会)

当社は、2019年6月24日付で、独立社外取締役2名ならびに代表取締役会長および代表取締役社長で構成される指名諮問委員会を設置しており、今後、同委員会における審議の内容が取締役会に答申され、これを取締役会での議論に活かすことにより、取締役・監査役候補者の指名に関する透明性・客観性を確保することとしている。

(報酬諮問委員会)

当社は、2019年6月24日付で、独立社外取締役2名ならびに代表取締役会長および代表取締役社長で構成される報酬諮問委員会を設置しており、今後、同委員会における審議の内容が取締役会に答申され、これを取締役会での議論に活かすことにより、取締役および執行役員の報酬の決定に関する透明性・客観性を確保することとしている。

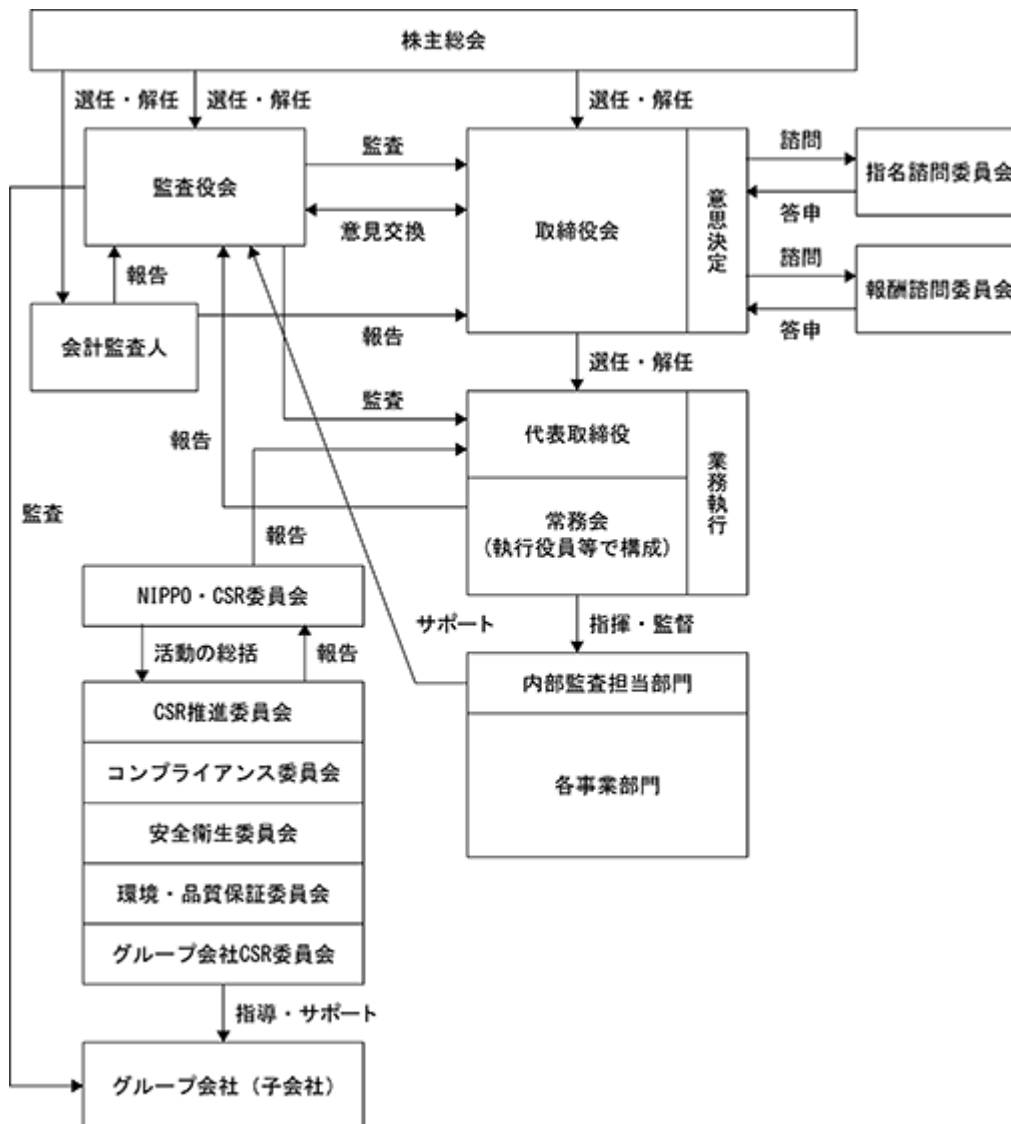
(NIPPO・CSR委員会)

当社は、CSRの重点分野として、企業倫理・法令遵守・人間尊重・情報管理・社会貢献・安全衛生・環境管理・品質保証の8項目を定め、これらを一体的に推進するため、当社グループ全体のCSR活動の最高機関としてNIPPO・CSR委員会を設置するとともに、各重点分野の活動を具体的に推進するための専門委員会を設置している。

NIPPO・CSR委員会において審議された事項については、社長およびその他の執行役員等で構成される常務会に報告している。

なお、NIPPO・CSR委員会は、吉川芳和、高橋章次、宮崎匡弘、橋本祐司、荒井明夫および沼尻理によって構成されている。

(当社のコーポレートガバナンス体制)



2019年6月24日現在

企業統治に関するその他の事項等

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、業務執行の適正を確保するための体制として内部統制システムをさらに拡充するとともに、内外情報・経営環境の変化に応じて逐次見直しを行い、より適切な内部統制システムを整備していく。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社における全社的なリスク管理は社長が統括し、リスク管理の責任と権限の明確化を図るため、権限規程および個別リスク管理に関する規程を制定し運用するほか、随時見直しを行っている。

また、確かなものづくりを推進するため、本社および現業事業所が一体となった品質管理体制を整備し運用している。

加えて、非常災害時の従業員等の安全確保や地域社会・顧客に対する復興支援を円滑に遂行するため、本社および全国各支店において事業継続計画（BCP）を策定している。

(当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社に対して法令遵守の徹底を指導するほか、子会社において不正行為等が発生した場合に親会社に対して速やかに報告する体制を整備し運用している。

また、子会社の社長を対象としたコンプライアンスを含む経営者法務研修を実施し、グループガバナンス体制の強化に取り組んでいる。

さらに、子会社に対する監査の実施および所管部による管理指導により、常に子会社の状況の把握に努めている。

(責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める最低限度額を限度とする責任限定契約を締結している。

取締役に関する事項

(取締役の定数)

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めている。

(取締役の選任決議要件)

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

株主総会決議に関する事項

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項)

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

これは、経済環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものである。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性15名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役会長	岩田 裕美	1949年11月21日生	1973年4月 当社入社 2004年4月 環境営業部長 2006年4月 P F I 推進部長 2007年4月 中部支店長 2007年6月 執行役員 2012年4月 常務執行役員 2013年6月 取締役常務執行役員 2014年6月 代表取締役社長 執行役員社長 2018年6月 代表取締役会長(現任)	(注)2	10
代表取締役社長	吉川 芳和	1955年7月6日生	1979年4月 当社入社 2012年4月 執行役員北海道支店長 2015年4月 常務執行役員建築事業統括部長 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年6月 代表取締役常務執行役員 2018年6月 代表取締役社長(現任) 執行役員社長(現任)	(注)2	40
代表取締役	高橋 章次	1954年10月18日生	1979年4月 日本石油(株)入社 2003年4月 新日本石油(株)総合企画部副部長政策室長 2010年4月 J Xホールディングス(株) 執行役員統合推進部長 2012年6月 J X日鉱日石エネルギー(株) 取締役 常務執行役員 2014年6月 当社取締役 専務執行役員 2016年6月 代表取締役(現任) 執行役員副社長(現任)	(注)2	10
取締役	宮崎 匡弘	1957年1月12日生	1979年4月 当社入社 2013年4月 執行役員関東第二支店長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役(現任) 2019年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	19
取締役	橋本 祐司	1956年8月24日生	1979年4月 当社入社 2006年4月 企画部長 2014年4月 執行役員企画部長 2016年4月 常務執行役員 2016年6月 取締役(現任) 2019年4月 専務執行役員(現任)	(注)2	20
取締役	荒井 明夫	1953年10月24日生	1972年4月 当社入社 2013年4月 執行役員総合技術部長 2016年4月 常務執行役員(現任) 2018年6月 取締役(現任)	(注)2	10
取締役	沼尻 理	1959年6月22日生	1982年4月 当社入社 2014年4月 中国支店長 2015年4月 執行役員中国支店長 2018年4月 常務執行役員(現任) 2018年6月 取締役(現任)	(注)2	10

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	川田 順一	1955年9月26日生	1978年4月 日本石油(株)入社 2007年6月 新日本石油(株)執行役員 2010年4月 J Xホールディングス(株) 取締役 常務執行役員 2015年6月 同社取締役 副社長執行役員 2017年4月 J X T Gホールディングス(株) 取締役 副社長執行役員(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	10
取締役	木村 孟	1938年3月8日生	1961年4月 当社入社 1965年6月 東京工業大学理工学部助手 1982年3月 同大学工学部 教授 1993年10月 同大学 学長 1997年10月 ケンブリッジ大学招聘研究員 1998年3月 東京工業大学名誉教授 1998年4月 学位授与機構 機構長 2009年4月 文部科学省顧問 独立行政法人大学評価・学位授与 機構 特任教授 2012年9月 当社顧問 2015年4月 独立行政法人大学評価・学位授与 機構 顧問 2015年6月 当社取締役(現任) 2016年4月 独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構 顧問(現任)	(注) 2	10
取締役	上田 宗央	1948年1月1日生	1971年4月 ブリストルマイヤーズ(株)入社 1983年8月 (株)テンポラリーセンター入社 1988年1月 (株)パソナ 常務取締役国際事業部長 兼 事業開発部長 兼 (株)パソナアメリカ代表取締役社長 2000年6月 (株)パソナ 代表取締役社長 2004年10月 (株)プロフェッショナルバンク 代表取締役社長 2007年4月 同社 代表取締役会長(現任) 2009年10月 (株)アッチェ 代表取締役社長 2011年6月 同社 非常勤取締役(現任) I Tホールディングス(株) (現T I S(株))社外監査役(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注) 2	20
常勤監査役	吉田 泰麿	1956年8月11日生	1980年4月 日本石油(株)入社 2003年4月 新日本石油(株) 経理部副部長 2006年4月 同社内部統制プロジェクト室長 2010年7月 J X日鉱日石エネルギー(株) 経理部長 2013年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	10
常勤監査役	吉村 泰次郎	1954年7月23日生	1978年4月 当社入社 2005年4月 中部支店総務部長 2013年4月 経理部長 2016年4月 経理部理事 2016年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	10
常勤監査役	神山 誠	1955年9月22日生	1979年4月 当社入社 2008年4月 中部支店総務部長 2012年4月 内部統制部長 2017年4月 法務部理事 2017年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役	石田 祐幸	1944年5月27日生	1970年4月 経済企画庁入庁 1995年6月 経済企画庁長官官房企画課長 1996年7月 国土庁長官官房審議官 1999年7月 参議院総務委員会調査室長 2001年7月 参議院財政金融委員会調査室長 2004年8月 日本生活協同組合連合会 2008年1月 ㈱伊藤園顧問 2009年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役	苫米地 邦男	1950年8月18日生	1969年4月 札幌国税局入局 2000年7月 芝税務署副署長 2005年7月 東京国税局総務部考査課長 2007年7月 同局課税第一部課税総括課長 2009年7月 同局調査第二部長 2011年8月 苫米地税理士事務所開業 2016年9月 工藤建設㈱ 社外監査役(現任) 2016年12月 扶桑電通㈱ 社外取締役(監査等委員)(現任) 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計					179

- (注) 1. 取締役木村孟および上田宗央は社外取締役である。また、常勤監査役吉田泰磨、監査役石田祐幸および苫米地邦男は社外監査役である。
2. 2019年6月24日選任後、1年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
3. 2016年6月24日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。
4. 2017年6月23日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会の終結の時まで。

(注) 5. 当社の執行役員および役職、管掌、担当は、次のとおりである。

(1) 取締役兼務者

職名	氏名	役職、管掌
執行役員社長	吉川 芳和	建築事業本部長、海外事業本部長
執行役員副社長	高橋 章次	営業第二本部長 PFI推進部 管掌
専務執行役員	宮崎 匡弘	営業第一本部長
専務執行役員	橋本 祐司	管理本部長、開発事業本部長 企画部 管掌
常務執行役員	荒井 明夫	技術本部長、舗装事業副本部長
常務執行役員	沼尻 理	舗装事業本部長 環境安全・品質保証部、購買室 管掌

(2) 取締役兼務者以外

職名	氏名	役職、担当
専務執行役員	三浦 真紀	社長特命担当
常務執行役員	赤池 利孝	関東第一支店長
常務執行役員	福島 憲二	中部支店長
常務執行役員	石川 栄男	北海道支店長
執行役員	藤井 進	営業第三部長
執行役員	矢吹 直人	営業第三部 営業担当部長
執行役員	高橋 恵介	人事部長
執行役員	松崎 和久	建築部長
執行役員	會川 聡	管理副本部長 兼 法務部長
執行役員	日高 真吾	建築事業副本部長、海外事業副本部長
執行役員	和田 千弘	九州支店長
執行役員	真田 昭彦	開発事業部長
執行役員	下菊 和則	東北支店長
執行役員	中田 尚行	四国支店長
執行役員	伊東 正樹	企画部長
執行役員	松本 勝也	関西支店長
執行役員	大場 信秀	北信越支店長

社外取締役および社外監査役

(社外取締役)

当社の社外取締役は木村孟、上田宗央の2名であり、両氏は、東京証券取引所および札幌証券取引所に独立役員として選任し届出を行っている。また、両氏は豊富な経験、高い見識、高度な専門性を有する人物で、取締役会における独立した中立な立場でかつ有効な意見を踏まえた議論を可能にしている。

なお、独立役員・社外取締役木村孟は2012年9月より当社顧問ではあるが、当社および子会社の業務執行に関わることはなく、当社との間に特別な利害関係はない。

独立役員・社外取締役上田宗央は、当社取締役就任まで、当社と人的・資金的関係やその他利害関係はない。

(社外監査役)

当社の社外監査役は吉田泰磨、石田祐幸および苫米地邦男の3名であり、石田祐幸、苫米地邦男の2名は、東京証券取引所および札幌証券取引所に独立役員として選任し届出を行っている。

なお、社外監査役吉田泰磨は、当社が属するJXTGグループ中核企業であるJXTGエネルギー株式会社出身であり、同社とは年間4,337百万円(2019年3月期実績)の取引がある。

独立役員・社外監査役石田祐幸は、当社監査役就任まで、当社と人的・資金的関係やその他利害関係はない。

独立役員・社外監査役苫米地邦男は、2012年9月より2017年5月まで、当社の非常勤顧問税理士として業務を委託していたが、その額は僅少(当期純利益の0.1%未満)であり、当社との間に特別な利害関係はない。

(社外取締役および社外監査役選任に関する考え方)

当社は社外取締役および社外監査役選任にあたって、独立性において当社の独自の基準はないものの、東京証券取引所独立役員の独立性に関する判断基準を参考にし、社外取締役の職務遂行能力については、その専門知識と経験を活かし客観的かつ公正な立場で経営の監督が行われるか、また社外監査役の監査執行能力については、その専門知識と経験を活かし客観的かつ公正な立場で取締役の職務の執行の監査が行われるかをもとに判断し選任している。

(3) 【監査の状況】

当社では、監査役(社外監査役を含む。)、会計監査人、内部監査担当部門〔業務監査室、環境安全・品質保証部〕が相互の緊密な連携の下で監査を実施している。

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役5名(社内常勤2・社外常勤1・社外非常勤2)により、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会、支店長会議等の重要な会議への出席、各部署および子会社の往査を含めた監査業務により、法令遵守や業務の監査を行っている。また、内部監査担当部門から随時報告を受けている。

内部監査の状況

当社は、内部監査部門として業務監査室(10名)および環境安全・品質保証部(3名)を設置している。

業務監査室は、当社および子会社を対象にして、内部監査計画に基づき、業務の有効性、合理性およびコンプライアンスの観点から監査を実施している。また、財務報告の適正性を確保するために、金融商品取引法で定められた内部統制報告制度に沿って、内部統制の整備および運用状況の評価等を実施している。

環境安全・品質保証部は、当社(建築部を除く)を対象にして、品質および環境マネジメントシステムの規格要求事項について内部監査を実施している。

業務監査室は、会計監査人と積極的に情報を共有し、緊密な関係を保ちながら連携強化に努めている。

会計監査の状況

a. 監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

持 永 勇 一
小宮山 高 路

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者13名、その他25名である。

d. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により、会計監査人を解任する。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後に招集される株主総会において、解任した旨およびその理由を報告する。また、監査役会は、会計監査人の職務執行状況、監査体制、会計監査人としての独立性および専門性などの点において再任が不適当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定する。

e. 監査役および監査役会による監査法人の評価

会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）の監査体制について、会計監査人に対してヒアリングを行うなどして確認するとともに、当社関係部署からも会計監査人の職務執行状況等についてヒアリングを実施した結果、会計監査人の監査体制および監査活動に関する適切性・妥当性・監査品質に問題がなく、会計監査人の独立性・専門性を有することを確認している。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	94	0	94	6
連結子会社	9	0	9	0
合計	103	0	103	6

当社における非監査業務の内容は、「収益認識基準の適用に関する助言業務」がある。

b. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項なし。

c. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数等を総合的に勘案の上、決定している。

d. 監査役による監査報酬の同意理由

取締役会が提出した会計監査人に対する報酬に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえて、監査項目別・階層別監査時間の計画と実績および報酬額の推移、ならびに会計監査人の職務の遂行状況を確認し、当連結会計年度の監査計画および報酬額が適当であると判断したためである。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

2006年6月29日開催の第105回定時株主総会の決議により、取締役の賞与を含めた報酬限度額は550百万円以内、監査役の報酬限度額は120百万円以内となっており、その限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。

なお、役員の報酬については、役職・役割に応じて定める月例報酬と、業績や貢献度に応じて決定される賞与により構成されているものの、業績連動報酬と非連動報酬の支給割合等については定めていない。

また、2019年6月24日付で、報酬諮問委員会を設置しており、今後、同委員会における審議の内容が取締役に答申され、これを取締役会での議論に活かすことにより、取締役および執行役員の報酬の決定に関する透明性・客観性を確保することとしている。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の金額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	338	265	72	10
監査役 (社外監査役を除く。)	48	38	9	2
社外役員(社外取締役)	19	19	-	2
社外役員(社外監査役)	37	29	7	3

- (注) 1. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。
2. 上記支給額には、2019年6月24日に支給する当事業年度に係る役員賞与が含まれている。

役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。
使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項なし。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式を持たない方針である。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有する政策保有株式については、取締役会において、個別銘柄ごとに取引関係や事業戦略などの定性評価に加え、保有に伴う便益およびリスクが資本コストに見合っているかを定量評価した結果、保有が適当であると判断している。

- b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	42	579
非上場株式以外の株式	16	30,983

- (当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項なし。

- (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	4
非上場株式以外の株式	1	-

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 および株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	3,020,476	3,020,476	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	19,593	20,614		
東京ガス(株)	1,191,360	1,191,360	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	3,566	3,361		
本田技研工業(株)	816,200	816,200	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	2,444	2,987		
新興ブランテック(株)	1,500,000	1,500,000	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	1,770	1,435		
日産自動車(株)	1,082,000	1,082,000	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	982	1,194		
(株)豊田自動織機	133,400	133,400	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	740	859		
大日本印刷(株)	224,000	224,000	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	592	492		
福山通運(株)	60,000	60,000	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	255	281		
ニチレキ(株)	200,000	200,000	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	有
	219	245		
戸田建設(株)	250,000	250,000	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	170	192		
(株)小松製作所	63,000	63,000	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	161	223		
エア・ウォーター(株)	100,000	100,000	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	160	207		
(株)プレサンスコーポレーション	92,800	92,800	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	127	149		
(株)日新	62,600	62,600	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	有
	115	175		
(株)住友倉庫	55,000	110,000	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1 株式が減少した理由：(注)2	無
	76	79		
(株)名村造船所	16,000	16,000	保有目的：企業間取引の強化 定量的な保有効果：(注)1	無
	5	9		

(注)1. 定量的な保有効果については、営業秘密との判断により記載が困難であるため、保有の合理性について検証した方法について記載する。

当社では、2019年3月31日を基準として、過去3年間における保有に伴う便益(取引高に対する利益額・配当額)およびリスクが資本コスト等を考慮した社内判定基準を満たしているかを取締役会において検証した結果、現在保有する政策保有株式はいずれも保有効果があることを確認している。

2. 2018年10月1日を効力発生日として(株)住友倉庫は、普通株式2株を1株に併合する株式併合を実施している。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)により作成している。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表規則第8条の12第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表、ならびに事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となった。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーへ定期的に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	53,337	40,982
受取手形・完成工事未収入金等	7 137,398	7 154,936
電子記録債権	7 6,931	7 5,868
リース債権及びリース投資資産	2,821	2,805
有価証券	438	226
未成工事支出金	1 15,751	1 19,192
たな卸不動産	5 22,995	5 29,247
その他のたな卸資産	2 2,573	2 2,474
短期貸付金	71,464	68,122
その他	4 15,614	4 19,965
貸倒引当金	482	347
流動資産合計	328,843	343,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 5 74,834	3, 5 78,967
機械装置及び運搬具	99,027	101,300
工具、器具及び備品	5,900	6,352
土地	3, 5 67,838	3, 5 67,333
リース資産	922	1,158
建設仮勘定	6,575	1,077
減価償却累計額	129,560	130,997
有形固定資産合計	125,539	125,193
無形固定資産		
投資その他の資産	1,654	5 1,668
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 47,035	3, 4 46,359
長期貸付金	3 388	3 293
繰延税金資産	2,692	2,415
その他	4 3,376	4 3,225
貸倒引当金	890	870
投資その他の資産合計	52,601	51,422
固定資産合計	179,795	178,285
資産合計	508,638	521,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	85,112	69,496
電子記録債務	28,156	37,936
短期借入金	3 258	3 223
未払法人税等	8,416	7,842
未成工事受入金	13,800	16,581
賞与引当金	4,119	4,040
完成工事補償引当金	588	564
工事損失引当金	1 164	1 280
独占禁止法関連損失引当金	489	317
その他	20,953	18,063
流動負債合計	162,060	155,347
固定負債		
長期借入金	3 1,605	3 1,482
繰延税金負債	6,601	5,470
役員退職慰労引当金	97	139
退職給付に係る負債	7,601	6,464
資産除去債務	1,664	1,327
その他	7,178	7,904
固定負債合計	24,748	22,789
負債合計	186,809	178,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,315	16,363
利益剰余金	262,903	284,050
自己株式	252	254
株主資本合計	294,290	315,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,876	20,226
繰延ヘッジ損益	0	30
退職給付に係る調整累計額	906	956
その他の包括利益累計額合計	19,970	19,300
非支配株主持分	7,569	8,836
純資産合計	321,829	343,620
負債純資産合計	508,638	521,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
売上高	1	404,153	1	413,236
売上原価	2, 3	338,407	2, 3	344,978
売上総利益		65,745		68,257
販売費及び一般管理費	4, 5	27,126	4, 5	29,601
営業利益		38,619		38,656
営業外収益				
受取利息		74		75
受取配当金		1,052		1,127
持分法による投資利益		453		-
不動産賃貸料		103		98
為替差益		-		187
デリバティブ評価益		0		88
その他		423		468
営業外収益合計		2,106		2,045
営業外費用				
支払利息		25		9
有価証券評価損		-		11
支払保証料		63		60
持分法による投資損失		-		1,457
不動産賃貸費用		58		68
為替差損		146		-
その他		87		71
営業外費用合計		381		1,678
経常利益		40,345		39,022
特別利益				
固定資産売却益	6	110	6	51
投資有価証券売却益		15		74
独占禁止法関連損失引当金戻入額		818		-
特別利益合計		944		125
特別損失				
固定資産除売却損	7	126	7	510
投資有価証券評価損		-		10
退職給付制度改定損		176		-
特別損失合計		303		520
税金等調整前当期純利益		40,986		38,627
法人税、住民税及び事業税		12,606		12,581
法人税等調整額		662		613
法人税等合計		13,268		11,968
当期純利益		27,717		26,659
非支配株主に帰属する当期純利益		1,106		1,144
親会社株主に帰属する当期純利益		26,610		25,514

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	27,717	26,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,583	533
退職給付に係る調整額	63	50
持分法適用会社に対する持分相当額	0	30
その他の包括利益合計	1 2,520	1 553
包括利益	30,237	26,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	29,068	24,844
非支配株主に係る包括利益	1,169	1,260

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	15,967	239,928	234	270,986
当期変動額					
剰余金の配当			4,168		4,168
親会社株主に帰属する当期純利益			26,610		26,610
自己株式の取得				18	18
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			532		532
その他		347			347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	347	22,975	18	23,304
当期末残高	15,324	16,315	262,903	252	294,290

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,328	0	815	17,512	6,446	294,944
当期変動額						
剰余金の配当						4,168
親会社株主に帰属する当期純利益						26,610
自己株式の取得						18
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						532
その他						347
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,548	0	91	2,457	1,122	3,580
当期変動額合計	2,548	0	91	2,457	1,122	26,884
当期末残高	20,876	0	906	19,970	7,569	321,829

当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,324	16,315	262,903	252	294,290
当期変動額					
剰余金の配当			4,763		4,763
親会社株主に帰属する当期純利益			25,514		25,514
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分				0	0
連結範囲の変動			395		395
その他		47			47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	47	21,146	1	21,193
当期末残高	15,324	16,363	284,050	254	315,483

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,876	0	906	19,970	7,569	321,829
当期変動額						
剰余金の配当						4,763
親会社株主に帰属する当期純利益						25,514
自己株式の取得						1
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						395
その他						47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	650	30	50	670	1,267	597
当期変動額合計	650	30	50	670	1,267	21,791
当期末残高	20,226	30	956	19,300	8,836	343,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,986	38,627
減価償却費	7,783	8,486
独占禁止法関連損失引当金戻入額	818	-
有形固定資産売却損益(は益)	110	51
有形固定資産除売却損益(は益)	126	510
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	22
たな卸資産評価損	83	57
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	157
賞与引当金の増減額(は減少)	255	80
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,069	81
工事損失引当金の増減額(は減少)	96	115
受取利息及び受取配当金	1,126	1,202
支払利息	25	9
持分法による投資損益(は益)	453	1,457
為替差損益(は益)	90	57
売上債権の増減額(は増加)	3,389	15,681
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,847	3,040
たな卸資産の増減額(は増加)	417	3,816
仕入債務の増減額(は減少)	12,961	8,514
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,802	2,536
未払消費税等の増減額(は減少)	3,148	1,221
その他	3,339	2,635
小計	35,300	15,281
利息及び配当金の受取額	1,126	1,203
利息の支払額	33	10
法人税等の支払額	13,848	13,208
独占禁止法関連支払額	528	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,015	2,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	700
有価証券の売却による収入	-	450
有形固定資産の取得による支出	17,274	13,109
有形固定資産の売却による収入	464	449
投資有価証券の取得による支出	1,291	2,160
投資有価証券の売却による収入	140	402
長期貸付けによる支出	1,371	1,369
長期貸付金の回収による収入	1,209	1,434
その他	45	635
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,077	15,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	401	167
短期借入金の返済による支出	395	90
長期借入れによる収入	10	50
長期借入金の返済による支出	1,385	375
配当金の支払額	4,168	4,763
非支配株主への配当金の支払額	26	28
その他	132	123
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,696	5,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	96	57
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,855	17,384
現金及び現金同等物の期首残高	124,668	124,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,503	973
現金及び現金同等物の期末残高	1 124,317	1 107,906

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 182社

主要な連結子会社は、「第1．企業の概況 4．関係会社の状況」に記載のとおり。

当連結会計年度より、(株)スカイロード他17社を重要性が増した事等により連結の範囲に含めている。

なお、当連結会計年度に3社を清算したため、連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

テムコドームジャパン(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

2社

主要な持分法適用の会社の名称

JXエンジニアリング(株)

なお、当連結会計年度に1社を清算したため、持分法適用の関連会社の範囲から除外している。

(2) 持分法非適用会社の主要な非連結子会社および関連会社の名称等

テムコドームジャパン(株)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は芦ノ湖スカイライン(株)の12月31日とほか2社で、いずれも決算日が異なる。

連結財務諸表の作成に当たっては、芦ノ湖スカイライン(株)については同決算日現在の財務諸表を、その他連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法による原価法

b デリバティブ

時価法

c たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

たな卸不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

その他のたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品は移動平均法

資材は主として移動平均法

機材は主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数については、以下の通りである。

建物及び構築物 2～64年

機械装置及び運搬具 2～14年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- b 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、当社および一部の連結子会社は、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上している。
 - c 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。
 - d 工事損失引当金
連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。
 - e 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に関連した課徴金および契約違約金等の支払に備えるため、関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上している。
 - f 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
 - b 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。
- (5) 重要な収益および費用の計上基準
- a 完成工事高および完成工事原価の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。
 - b ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。
- (6) のれんの償却方法および償却期間
- のれんの償却については、発生年度において実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却している。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他流動負債」に含めて表示していた繰延税金負債57百万円および「流動資産」の「繰延税金資産」3,032百万円のうち1,988百万円を「固定負債」の「繰延税金負債」6,601百万円に含めて表示し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」は2,692百万円として表示している。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「手形売却損」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「手形売却損」0百万円は、「その他」87百万円に組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1. 未成工事支出金および工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未成工事支出金	129百万円	114百万円

2. その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
製品	450百万円	449百万円
材料貯蔵品	2,122百万円	2,024百万円
計	2,573百万円	2,474百万円

3. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	107百万円	102百万円
土地	540百万円	540百万円
投資有価証券	12百万円	12百万円
長期貸付金	2百万円	2百万円
計	662百万円	658百万円

前連結会計年度(2018年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供している。また、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式74百万円、匿名組合出資金406百万円を担保に供している。

なお、上記の他、P F I 事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン(短期借入金79百万円、長期借入金1,363百万円)に対するP F I 事業資産の額が1,783百万円ある。

当連結会計年度(2019年3月31日)

上記の資産のうち、投資有価証券および長期貸付金については、連結会社以外の会社の借入金等の債務に対する担保に供している。また、投資有価証券のうち11百万円を連結子会社の出資先である特別目的会社の契約履行および金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

なお、連結処理により相殺消去されている連結子会社株式74百万円、匿名組合出資金410百万円を担保に供している。

さらに、上記の他、P F I 事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローン(短期借入金80百万円、長期借入金1,283百万円)に対するP F I 事業資産の額が1,713百万円ある。

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む)	333百万円	235百万円

4．非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
その他（流動資産（エクイティ出資））	4,685百万円	5,046百万円
投資有価証券（株式）	11,101百万円	10,184百万円
その他（投資その他の資産（出資金））	208百万円	208百万円

5．所有目的変更のため、固定資産からたな卸不動産へ振替えたものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	425百万円	1,258百万円
土地	513百万円	774百万円
無形固定資産	-	346百万円
計	938百万円	2,378百万円

6．保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
従業員（住宅等購入資金）	11百万円	8百万円

7．期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理している。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	619百万円	1,157百万円
電子記録債権	55百万円	461百万円

(連結損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	174,958百万円	189,932百万円

2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額	164百万円	269百万円

3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価に含まれているたな卸資産評価損	83百万円	57百万円

4. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	8,456百万円	9,413百万円
賞与引当金繰入額	1,525百万円	1,526百万円
退職給付費用	334百万円	463百万円
雑費	2,729百万円	3,229百万円

5. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	750百万円	711百万円

6. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	65百万円	46百万円
土地	39百万円	0百万円
その他	5百万円	4百万円
計	110百万円	51百万円

7. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	95百万円	411百万円
機械装置及び運搬具	25百万円	49百万円
その他	5百万円	50百万円
計	126百万円	510百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,658百万円	993百万円
税効果調整前	3,658百万円	993百万円
税効果額	1,074百万円	459百万円
その他有価証券評価差額金	2,583百万円	533百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	460百万円	676百万円
組替調整額	367百万円	602百万円
税効果調整前	92百万円	73百万円
税効果額	29百万円	22百万円
退職給付に係る調整額	63百万円	50百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	30百万円
その他の包括利益合計	2,520百万円	553百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	306,789	8,015	-	314,804

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,168	35.00	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,763	利益剰余金	40.00	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,401,836	-	-	119,401,836

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	314,804	619	45	315,378

(注) 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
減少は、単元未満株式の売渡しによるものである。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,763	40.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,763	利益剰余金	40.00	2019年3月31日	2019年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金預金勘定	53,337百万円	40,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	285百万円	871百万円
短期貸付金のうち3ヶ月以内に現金化可能なもの	71,265百万円	67,795百万円
現金及び現金同等物	124,317百万円	107,906百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設事業における建設機械（機械装置及び運搬具）である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
リース料債権部分	2,396	2,495
見積残存価額部分	162	103
受取利息相当額	191	136
リース投資資産	2,750	2,735

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	20	18	15	10	5	1
リース投資資産	964	688	427	225	82	8

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2019年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	18	18	14	10	4	2
リース投資資産	982	691	453	261	93	13

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	112	777
1年超	160	3,413
合計	273	4,191

3. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動資産	679	522

(2) リース債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
流動負債	315	208
固定負債	314	277

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に安全性を重視した金融資産に限定しており、一時的な余剰資金については、親会社のグループ金融制度の利用や外部格付に基づいた元本の安全性が高い債券等の金融資産で行っている。また、資金調達については主に自己資本によっており、銀行借入は一部の連結子会社で限定的に行っている。デリバティブは、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等および電子記録債権は、顧客の信用リスクを有している。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、与信管理委員会等で定期的に残高等の管理を行い、主要取引先についての信用状況を把握する体制をとっている。連結子会社についても、当社の管理規程に準じた、同様の管理を行っている。

投資有価証券は、主に満期保有目的債券および営業上の関係を有する企業の株式であり、発行会社の信用リスク、市場価格の変動リスクを有している。当該リスクに関しては、資金運用規程に従い、担当部門において効率的な運用金額の管理を行うとともに、時価や発行体（取引先企業）の財務状態等の把握を行い、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししている。

短期貸付金は、主に前述のグループ金融制度にて資金運用を行っている。

営業債務である支払手形・工事未払金等および電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日である。

長期借入金は、主にPFI事業を営む連結子会社が金融機関より調達したノンリコースローンである。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社グループでは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、当該リスクの管理を行っている。また、キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)の利用により、グループ会社間での資金の有効活用を図ることによって、適切な手元流動性を確保している。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。取引に関しては、取引権限を定めた社内規程に従い行っている。なお、デリバティブの利用にあたり、信用リスクを軽減するため、大手金融機関に限定して取引を行っている。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(2018年3月31日)

2018年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	53,337	53,337	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	137,398 298		
	137,100	137,143	43
(3) 電子記録債権 貸倒引当金 1	6,931 15		
	6,916	6,916	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金 1	71,464 155		
	71,309	71,309	-
(5) (投資)有価証券 満期保有目的の債券	-	-	-
其他有価証券	36,911	36,911	-
資産計	305,574	305,617	43
(1) 支払手形・工事未払金等	85,112	85,113	1
(2) 電子記録債務	28,156	28,156	-
(3) 長期借入金 2	1,783	1,690	93
負債計	115,052	114,961	91
デリバティブ取引 3	30	30	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除している。
2. 1年以内返済長期借入金(流動負債)は、長期借入金に含めて表示している。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない。

((注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	40,982	40,982	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金 1	154,936 223		
	154,712	154,767	54
(3) 電子記録債権 貸倒引当金 1	5,868 8		
	5,859	5,859	-
(4) 短期貸付金 貸倒引当金 1	68,122 98		
	68,024	68,024	-
(5) (投資)有価証券 満期保有目的の債券	1,500	1,483	16
其他有価証券	36,167	36,167	-
資産計	307,246	307,284	38
(1) 支払手形・工事未払金等	69,496	69,496	-
(2) 電子記録債務	37,936	37,936	-
(3) 長期借入金 2	1,672	1,588	83
負債計	109,104	109,021	83
デリバティブ取引 3	57	57	-

1. 受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権および短期貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除している。
2. 1年以内返済長期借入金(流動負債)は、長期借入金に含めて表示している。
3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金預金

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 電子記録債権

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 短期貸付金

時価については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(5) (投資)有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等

時価については、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を支払までの期間により割り引いた現在価値によっている。

(2) 電子記録債務

概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	10,562	8,917

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) (投資)有価証券」には含まれていない。

(注3) 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	53,337	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	126,459	10,901	37	-
電子記録債権	6,931	-	-	-
短期貸付金	71,464	-	-	-
(投資)有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	-
その他の有価証券	438	-	-	-
合計	258,192	10,901	37	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	40,982	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	146,619	8,290	26	-
電子記録債権	5,868	-	-	-
短期貸付金	68,122	-	-	-
(投資)有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	1,500	-
その他の有価証券	226	-	-	-
合計	261,592	8,290	1,526	-

(注4) 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	178	164	147	144	109	1,039
リース債務	478	288	188	114	34	13
合計	656	452	335	258	144	1,052

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	189	170	152	114	87	957
リース債務	387	292	206	117	53	10
合計	576	463	358	232	141	967

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,500	1,483	16
合計	1,500	1,483	16

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	36,247	5,704	30,542
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	36,247	5,704	30,542
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	226	243	17
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	438	450	11
その他	-	-	-
小計	664	693	29
合計	36,911	6,397	30,513

当連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	35,741	5,939	29,802
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	35,741	5,939	29,802
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	199	245	46
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	226	250	23
その他	-	-	-
小計	425	495	70
合計	36,167	6,434	29,732

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	22	12	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	22	12	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	78	74	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	78	74	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について減損処理は行っていない。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしている。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしている。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について10百万円(その他有価証券の株式10百万円)減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うこととしている。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしている。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	2,730	514	37	37
	ユーロ	-	-	-	-
	豪ドル	330	-	6	6
	合計	3,060	514	30	30

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	3,527	1,512	57	57
	ユーロ	625	-	0	0
	豪ドル	-	-	-	-
	合計	4,153	1,512	57	57

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金および退職一時金制度(外部拠出を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が積立型の確定給付制度、6社が退職一時金制度、2社が確定拠出年金制度を有している。そのほか、外部拠出型年金の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

また、当社グループの一部が加入する全国建設厚生年金基金は、2016年9月30日付で厚生労働大臣より解散認可を受け解散し、2016年10月1日付で一部が確定給付企業年金制度へ移管されているが、追加負担額の発生は見込まれていない。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	33,877	33,998
勤務費用	1,224	1,327
利息費用	153	122
数理計算上の差異の発生額	737	384
退職給付の支払額	2,046	1,868
制度変更に伴う影響額	52	1,510
退職給付債務の期末残高	33,998	32,453

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	24,712	26,777
期待運用収益	629	650
数理計算上の差異の発生額	277	292
事業主からの拠出額	2,712	696
退職給付の支払額	1,553	1,494
年金資産の期末残高	26,777	26,337

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	307	380
退職給付費用	46	40
退職給付の支払額	40	72
新規連結に伴う増加額	66	-
退職給付に係る負債の期末残高	380	348

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
積立型制度の退職給付債務	33,998	32,453
年金資産	26,777	26,337
	7,220	6,116
非積立型制度の退職給付債務	380	348
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,601	6,464
退職給付に係る負債	7,601	6,464
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,601	6,464

(注) 簡便法を適用した制度を含む。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,224	1,327
利息費用	153	122
期待運用収益	629	650
数理計算上の差異の費用処理額	363	598
過去勤務費用の費用処理額	4	4
簡便法で計算した退職給付費用	46	40
確定給付制度に係る退職給付費用	1,162	1,443

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	4	4
数理計算上の差異	96	77
合計	92	73

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
未認識過去勤務費用	19	15
未認識数理計算上の差異	1,229	1,306
合計	1,248	1,321

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 2018年3月31日	当連結会計年度 2019年3月31日
債券	33.0%	33.1%
株式	36.4%	36.8%
現金および預金	8.4%	7.9%
オルタナティブ投資	12.5%	12.4%
生命保険の一般勘定	8.4%	8.5%
その他	1.3%	1.3%
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.2%~0.5%	0.1%~0.4%
長期期待運用収益率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
予定昇給率	1.5%~3.6%	1.4%~3.8%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度36百万円、当連結会計年度119百万円である。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	1,635百万円	1,806百万円
工事損失引当金	50百万円	85百万円
貸倒引当金	403百万円	370百万円
たな卸不動産評価損	954百万円	918百万円
退職給付に係る負債	2,524百万円	2,160百万円
減損損失	5,904百万円	5,776百万円
その他	3,321百万円	3,348百万円
繰延税金資産小計	14,794百万円	14,467百万円
評価性引当額	8,239百万円	7,560百万円
繰延税金資産合計	6,554百万円	6,907百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,293百万円	9,070百万円
固定資産圧縮積立金	513百万円	512百万円
その他	655百万円	379百万円
繰延税金負債合計	10,463百万円	9,962百万円
繰延税金負債の純額	3,908百万円	3,055百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より6年間から50年間と見積り、割引率は0.1%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	1,391百万円	1,664百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	291百万円	6百万円
時の経過による調整額	4百万円	3百万円
資産除去債務の履行による減少額	41百万円	150百万円
見積りの変更による増減額 (は減少)(注)	19百万円	197百万円
期末残高	1,664百万円	1,327百万円

(注) 不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積り変更を行っている。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有している。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用されている部分を含む不動産としている。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	22,680
		期中増減額	1,364
		期末残高	24,045
	期末時価	24,158	23,021
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,891
		期中増減額	70
		期末残高	2,821
	期末時価	3,816	3,874

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額である。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は大阪市旭区に取得(573百万円)した賃貸用物件に係る建物他である。
当連結会計年度の主な減少は、販売用不動産への表示替え(2,378百万円)である。
3. 当連結会計年度の時価は、重要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、主として一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	2,489	2,691
	賃貸費用	1,265	1,277
	差額	1,224	1,413
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	賃貸収益	441	453
	賃貸費用	223	222
	差額	217	231

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供および経営管理として当社および一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されていない。なお、当該不動産にかかる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に、それぞれ事業活動を展開しており、主たる事業である「舗装土木事業」、「一般土木事業」、「建築事業」、「製造・販売事業」、「開発事業」の5つの事業を報告セグメントとしている。

「舗装土木事業」、「一般土木事業」および「建築事業」は建設事業のうち舗装工事、土木工事および建築工事に関する事業、「製造・販売事業」はアスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業、「開発事業」は不動産の開発、販売および賃貸に関する事業である。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	185,377	66,417	64,348	61,731	19,238	397,112	7,040	404,153	-	404,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,056	2,584	1,658	33,063	36	38,400	8,863	47,264	47,264	-
計	186,434	69,002	66,007	94,795	19,274	435,513	15,904	451,417	47,264	404,153
セグメント利益	20,830	5,053	4,524	11,630	3,176	45,214	1,000	46,215	7,596	38,619
セグメント資産	103,703	56,188	48,810	145,916	58,143	412,762	26,485	439,247	69,391	508,638
その他の項目										
減価償却費	1,396	113	50	4,338	653	6,552	930	7,483	216	7,700
のれんの償却額	37	-	-	16	-	53	-	53	-	53
持分法適用会社への 投資額	22	-	-	-	-	22	5,597	5,619	-	5,619
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,045	787	597	9,322	1,283	15,036	1,885	16,922	3,613	20,535

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 7,596百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント資産の調整額69,391百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
4. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
5. 舗装土木事業および製造・販売事業を営む子会社の増加に伴い、セグメントの業績をより適切に評価するため、セグメント間の内部取引の計算方法を変更している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2、3)	連結財務諸 表計上額 (注4)
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への売上高	198,076	64,246	65,741	61,493	18,558	408,116	5,119	413,236	-	413,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,293	2,103	1,023	34,992	36	39,449	7,541	46,991	46,991	-
計	199,370	66,349	66,765	96,486	18,594	447,566	12,661	460,227	46,991	413,236
セグメント利益	21,437	4,822	5,683	10,676	3,197	45,816	615	46,432	7,776	38,656
セグメント資産	110,606	59,253	52,002	149,838	60,766	432,468	23,898	456,366	65,391	521,758
その他の項目										
減価償却費	1,460	143	67	4,916	665	7,253	989	8,243	239	8,482
のれんの償却額	2	-	-	1	-	3	-	3	-	3
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	-	-	-	3,898	3,898	-	3,898
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,181	193	30	5,242	264	8,911	2,104	11,016	1,563	12,579

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでいる。
2. セグメント利益の調整額 7,776百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用である。
3. セグメント資産の調整額65,391百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
4. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
5. 当連結会計年度の期首より、セグメント間の内部取引の計算方法を変更している。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の計算方法により作成したものを記載している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業						
当期償却額	37	-	-	16	-	53	-	-	53
当期末残高	2	-	-	1	-	3	-	-	3

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	建設事業			製造・販売 事業	開発事業	計			
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業						
当期償却額	2	-	-	1	-	3	-	-	3
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	JXTG エネルギ-株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 - 間接 -	工事の受注	工事の受注等	4,980	完成工事未収入金	2,515
	JXFファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	JXTGグループ各社からの財務業務の受託	(被所有) 直接 - 間接 -	資金の貸付	資金の貸付受取利息	68,919 32	短期貸付金	65,702

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載している。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	JXTG エネルギ-株式会社	東京都千代田区	30,000	石油製品および石油化学製品の製造	(被所有) 直接 - 間接 -	工事の受注	工事の受注等	4,337	完成工事未収入金	2,767
	JXFファイナンス株式会社	東京都千代田区	400	JXTGグループ各社からの財務業務の受託	(被所有) 直接 - 間接 -	資金の貸付	資金の貸付受取利息	64,843 27	短期貸付金	61,730

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には短期貸付金を除き消費税等が含まれている。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。なお、貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定している。

3. 資金の貸付に係る取引金額は、期中の平均残高を記載している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

JXTGホールディングス株式会社(東京、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,638.91円	2,811.27円
1株当たり当期純利益	223.45円	214.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,610	25,514
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26,610	25,514
普通株式の期中平均株式数(株)	119,090,098	119,086,756

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	321,829	343,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7,569	8,836
(うち非支配株主持分)(百万円)	(7,569)	(8,836)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	314,260	334,783
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	119,087,032	119,086,458

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80	34	1.42	
1年以内に返済予定の長期借入金	98	109	1.66	
1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	79	80	0.80	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	242	199	1.90	2020年～2024年
ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,363	1,283	0.80	2020年～2035年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	639	679	-	2020年～2026年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	2,503	2,386		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3. 長期借入金、ノンリコース長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	89	70	32	5
ノンリコース長期借入金	80	81	82	82
リース債務	292	206	117	53

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	80,554	173,032	285,579	413,236
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	5,631	12,517	25,036	38,627
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,264	7,575	16,006	25,514
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.42	63.61	134.41	214.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	27.42	36.19	70.79	79.84

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,685	16,285
受取手形	4 6,963	4 4,378
完成工事未収入金	61,419	69,902
売掛金	18,257	20,139
電子記録債権	4 5,633	4 4,108
販売用不動産	3 6,490	3 6,618
製品	64	40
未成工事支出金	3,744	3,337
開発事業等支出金	16,416	22,422
エクイティ出資	4,685	5,046
材料貯蔵品	389	183
短期貸付金	66,600	62,587
未収入金	1,950	1,717
有償支給未収入金	4,509	4,068
その他	8,476	9,462
貸倒引当金	405	293
流動資産合計	222,882	230,006
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,543	55,911
減価償却累計額	27,863	27,469
建物（純額）	3 24,679	3 28,442
構築物	15,410	15,833
減価償却累計額	10,737	10,876
構築物（純額）	4,672	4,956
機械及び装置	89,344	90,886
減価償却累計額	76,140	76,687
機械及び装置（純額）	13,204	14,199
車両運搬具	1,070	1,005
減価償却累計額	973	960
車両運搬具（純額）	96	45
工具、器具及び備品	5,409	5,795
減価償却累計額	4,566	4,633
工具、器具及び備品（純額）	843	1,162
土地	3 63,820	3 63,128
リース資産	2,660	2,742
減価償却累計額	1,269	1,272
リース資産（純額）	1,390	1,470
建設仮勘定	6,520	1,075
有形固定資産合計	115,227	114,479

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
のれん	1	-
借地権	497	3 151
ソフトウェア	922	831
ソフトウェア仮勘定	6	451
リース資産	72	52
その他	22	22
無形固定資産合計	1,522	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	1 33,072	1 33,063
関係会社株式	1 14,591	1 14,905
関係会社出資金	1 613	1 618
長期貸付金	1 184	1 176
関係会社長期貸付金	1,670	1,316
破産更生債権等	56	47
長期前払費用	122	124
その他	1,685	1,479
貸倒引当金	288	277
投資その他の資産合計	51,709	51,453
固定資産合計	168,460	167,444
資産合計	391,343	397,450
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,565	4,102
工事未払金	27,305	23,223
買掛金	6,623	6,319
電子記録債務	18,923	23,016
リース債務	543	579
未払金	7,579	5,626
未払費用	878	679
未払法人税等	3,944	4,690
未成工事受入金	3,723	3,433
関係会社預り金	19,399	23,444
賞与引当金	3,135	3,281
完成工事補償引当金	378	328
工事損失引当金	155	196
独占禁止法関連損失引当金	489	317
その他	6,218	3,117
流動負債合計	108,866	102,357
固定負債		
リース債務	1,118	1,151
繰延税金負債	6,329	5,233
退職給付引当金	2,682	2,929
長期預り敷金保証金	6,286	6,215
資産除去債務	1,657	1,320
その他	6	-
固定負債合計	18,081	16,849
負債合計	126,948	119,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金		
資本準備金	15,913	15,913
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	15,916	15,916
利益剰余金		
利益準備金	3,731	3,731
その他利益剰余金		
特別償却準備金	24	15
固定資産圧縮積立金	1,163	1,162
別途積立金	187,450	198,950
繰越利益剰余金	21,041	24,468
利益剰余金合計	213,410	228,327
自己株式	252	254
株主資本合計	244,398	259,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,996	18,929
評価・換算差額等合計	19,996	18,929
純資産合計	264,395	278,243
負債純資産合計	391,343	397,450

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高		
完成工事高	1 155,541	1 160,848
製品売上高	30,833	27,860
開発事業等売上高	34,265	36,027
売上高合計	220,640	224,737
売上原価		
完成工事原価	137,780	140,872
製品売上原価		
製品期首たな卸高	156	64
当期製品製造原価	14,978	12,960
当期製品運搬費等	8,112	9,403
当期製品仕入高	3,560	3,362
製品期末たな卸高	64	40
他勘定振替高	2 3,174	2 2,948
製品売上原価	23,568	22,802
開発事業等売上原価	23,607	23,698
売上原価合計	184,956	187,373
売上総利益		
完成工事総利益	17,761	19,976
製品売上総利益	7,264	5,058
開発事業等総利益	10,657	12,329
売上総利益合計	35,683	37,363
販売費及び一般管理費		
役員報酬	449	442
従業員給料手当	4,379	4,547
賞与引当金繰入額	922	1,027
退職給付費用	126	268
法定福利費	793	849
福利厚生費	133	140
修繕維持費	196	207
事務用品費	582	555
通信交通費	760	765
動力用水光熱費	88	92
研究開発費	742	699
販売手数料	431	362
広告宣伝費	907	888
貸倒引当金繰入額	12	110
交際費	168	150
寄付金	51	201
地代家賃	915	835
減価償却費	834	717
租税公課	902	843
保険料	35	37
雑費	1,850	2,002
販売費及び一般管理費合計	15,260	15,524
営業利益	20,423	21,838

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	71	72
受取配当金	3 1,483	3 4,037
不動産賃貸料	144	142
為替差益	-	43
その他	160	178
営業外収益合計	1,861	4,474
営業外費用		
支払利息	7	8
支払保証料	25	25
為替差損	75	-
不動産賃貸費用	51	65
その他	26	0
営業外費用合計	185	100
経常利益	22,098	26,212
特別利益		
固定資産売却益	4 96	4 48
投資有価証券売却益	15	-
独占禁止法関連損失引当金戻入額	818	-
関係会社整理益	-	311
特別利益合計	930	360
特別損失		
固定資産除売却損	5 108	5 501
関係会社整理損	-	296
特別損失合計	108	798
税引前当期純利益	22,921	25,774
法人税、住民税及び事業税	6,150	6,730
法人税等調整額	709	636
法人税等合計	6,859	6,094
当期純利益	16,061	19,679

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		26,738	19.4	28,459	20.2
労務費		1,583	1.1	1,567	1.1
外注費		83,173	60.4	85,097	60.4
経費		26,284	19.1	25,748	18.3
(うち人件費)		(6,857)	(5.0)	(7,134)	(5.1)
合計		137,780	100.0	140,872	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

【製品製造原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費					
期首材料たな卸高		691		342	
当期材料受入高		11,609		10,671	
合計		12,301		11,014	
期末材料たな卸高		342	11,959	154	10,859
			79.8		83.8
労務費			718		475
			4.8		3.7
経費			2,301		1,625
			15.4		12.5
(うち人件費)			(497)		(348)
			(3.3)		(2.7)
当期製品製造原価			14,978		12,960
			100.0		100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

【開発事業等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		5,388	22.8	4,252	17.9
外注費		7,390	31.3	7,721	32.6
経費		10,828	45.9	11,724	49.5
(うち人件費)		(-)	(-)	(-)	(-)
合計		23,607	100.0	23,698	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。
2. 土地等には材料費を含んでいる。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	15,324	15,913	2	15,916

	株主資本					
	利益剰余金					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,731	42	1,164	171,450	25,129	201,517
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		17			17	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1		1	-
別途積立金の積立				16,000	16,000	-
剰余金の配当					4,168	4,168
当期純利益					16,061	16,061
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	17	1	16,000	4,088	11,893
当期末残高	3,731	24	1,163	187,450	21,041	213,410

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	234	232,524	17,575	17,575	250,099
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		4,168		-	4,168
当期純利益		16,061		-	16,061
自己株式の取得	18	18		-	18
自己株式の処分		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	2,420	2,420	2,420
当期変動額合計	18	11,874	2,420	2,420	14,295
当期末残高	252	244,398	19,996	19,996	264,395

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	15,324	15,913	2	15,916
当期変動額				
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				-
当期純利益				-
自己株式の取得				-
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	15,324	15,913	2	15,916

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	その他利益剰余金				
		特別償却準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,731	24	1,163	187,450	21,041	213,410
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		9			9	-
固定資産圧縮積立金の取崩			1		1	-
別途積立金の積立				11,500	11,500	-
剰余金の配当					4,763	4,763
当期純利益					19,679	19,679
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	9	1	11,500	3,426	14,916
当期末残高	3,731	15	1,162	198,950	24,468	228,327

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	252	244,398	19,996	19,996	264,395
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-		-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-	-
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		4,763		-	4,763
当期純利益		19,679		-	19,679
自己株式の取得	1	1		-	1
自己株式の処分	0	0		-	0
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)		-	1,066	1,066	1,066
当期変動額合計	1	14,915	1,066	1,066	13,848
当期末残高	254	259,313	18,929	18,929	278,243

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 販売用不動産
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 製品
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 未成工事支出金
個別法による原価法
- (4) 開発事業等支出金
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (5) 材料貯蔵品
資材
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
機材
個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数については、以下のとおりである。

建物及び構築物	2～64年
機械装置及び運搬具	2～14年

- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。

- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えて、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上している。
- (3) 完成工事補償引当金
完成工事に関するかし担保およびアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。
- (4) 工事損失引当金
期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えて、その損失見込額を計上している。
- (5) 独占禁止法関連損失引当金
独占禁止法に関連した課徴金および契約違約金等の支払に備えるため、関連損失の発生可能性を勘案し、損失見込額を計上している。
- (6) 退職給付引当金
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

5. 重要な収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (2) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更した。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,765百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」6,329百万円と相殺している。

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた928百万円は、「ソフトウェア」922百万円、「ソフトウェア仮勘定」6百万円として組替えている。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	1百万円	1百万円
関係会社株式	74百万円	74百万円
関係会社出資金	406百万円	410百万円
長期貸付金	2百万円	2百万円
計	484百万円	488百万円

前事業年度(2018年3月31日)

上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金1,575百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

当事業年度(2019年3月31日)

上記の資産のうち、関係会社株式、関係会社出資金については、関係会社の借入金1,466百万円の担保に供している。また、投資有価証券、長期貸付金については、PFI事業会社と金融機関との間で締結した貸付契約に基づく債務の担保に供している。

2. 偶発債務

下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
従業員(住宅等購入資金)	11百万円	8百万円
芦ノ湖スカイライン株式会社	132百万円	102百万円
計	144百万円	111百万円

3. 所有目的変更のため、固定資産から販売用不動産へ振替えたものは、次のとおりである。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	425百万円	1,258百万円
土地	513百万円	774百万円
借地権	-	346百万円
計	938百万円	2,378百万円

4. 期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理している。

なお、事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形等が、事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	535百万円	347百万円
電子記録債権	16百万円	152百万円

(損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工事進行基準による完成工事高	99,675百万円	111,386百万円

2. 他勘定振替高は、前事業年度および当事業年度とも工事部門材料費へ振替した製品の原価である。

3. このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	526百万円	3,025百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	51百万円	43百万円
土地	39百万円	0百万円
その他	5百万円	3百万円
計	96百万円	48百万円

5. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	68百万円	404百万円
機械及び装置	24百万円	49百万円
その他	14百万円	48百万円
計	108百万円	501百万円

(有価証券関係)

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,966百万円、関連会社株式3,625百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,332百万円、関連会社株式3,573百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	945百万円	989百万円
工事損失引当金	47百万円	60百万円
販売用不動産評価損	927百万円	905百万円
未払事業税	226百万円	267百万円
貸倒引当金	252百万円	214百万円
退職給付引当金	821百万円	896百万円
減損損失	5,904百万円	5,776百万円
その他	1,786百万円	1,322百万円
繰延税金資産小計	10,911百万円	10,433百万円
評価性引当額	7,823百万円	6,729百万円
繰延税金資産合計	3,088百万円	3,704百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,770百万円	8,311百万円
固定資産圧縮積立金	513百万円	512百万円
その他	133百万円	114百万円
繰延税金負債合計	9,418百万円	8,938百万円
繰延税金負債の純額	6,329百万円	5,233百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	4.0%
住民税均等割等	-	0.5%
評価性引当額の増減	-	4.1%
国外所得に対する事業税相当額	-	0.0%
試験研究費税額控除	-	0.2%
税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	-	0.0%
その他	-	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	23.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(重要な後発事象)
該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,020,476	19,593
		東京ガス(株)	1,191,360	3,566
		本田技研工業(株)	816,200	2,444
		新興プランテック(株)	1,500,000	1,770
		日産自動車(株)	1,082,000	982
		(株)豊田自動織機	133,400	740
		大日本印刷(株)	224,000	592
		福山通運(株)	60,000	255
		ニチレキ(株)	200,000	219
		戸田建設(株)	250,000	170
		その他(48銘柄)	540,009	1,227
		計	9,017,445	31,563

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的 の債券	14回みずほフィナンシャルG期限 前劣後債	500	500
		モルガンスタンレーMUFG証券 イ ンデックス連動債	500	500
		円貨建て早期償還条項付きクレ ジットリンク債	500	500
		計	1,500	1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52,543	6,523	3,155	55,911	27,469	1,404	28,442
構築物	15,410	773	350	15,833	10,876	419	4,956
機械及び装置	89,344	5,164	3,622	90,886	76,687	4,060	14,199
車両運搬具	1,070	0	65	1,005	960	51	45
工具、器具及び備品	5,409	658	272	5,795	4,633	331	1,162
土地	63,820	270	962	63,128	-	-	63,128
リース資産	2,660	612	530	2,742	1,272	485	1,470
建設仮勘定	6,520	7,938	13,383	1,075	-	-	1,075
有形固定資産計	236,779	21,942	22,343	236,378	121,898	6,754	114,479
無形固定資産							
のれん	-	-	-	-	-	1	-
借地権	-	-	-	151	-	-	151
ソフトウェア	-	-	-	1,609	778	337	831
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	451	-	-	451
リース資産	-	-	-	96	43	19	52
その他	-	-	-	42	19	5	22
無形固定資産計	-	-	-	2,351	841	363	1,510
長期前払費用	178	43	45	176	52	41	124

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
 本社建物の取得(東京都中央区) 4,834 百万円
2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、次のとおりである。
 製品製造設備の新設および更新 5,054 百万円
3. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	693	48	45	126	570
賞与引当金	3,135	3,281	3,135	-	3,281
完成工事補償引当金	378	328	378	-	328
工事損失引当金	155	192	95	56	196
独占禁止法関連損失引当金	489	-	172	-	317

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替えによる取崩額および債権回収に伴う目的外取崩額である。
2. 工事損失引当金の当期減少額のその他は、損失見込額の改善による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.nippo-c.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売り渡し請求をする権利以外の権利を有していない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第117期)(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月22日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

2018年6月22日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

2018年6月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく報告書である。

(4) 四半期報告書および確認書

(第118期第1四半期)(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)2018年8月8日 関東財務局長に提出

(第118期第2四半期)(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)2018年11月7日 関東財務局長に提出

(第118期第3四半期)(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)2019年2月8日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月24日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社N I P P Oの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社N I P P Oが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2019年6月24日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 持 永 勇 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 宮 山 高 路

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの2018年4月1日から2019年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていない。